

2015年3月期第2四半期 決算説明会資料



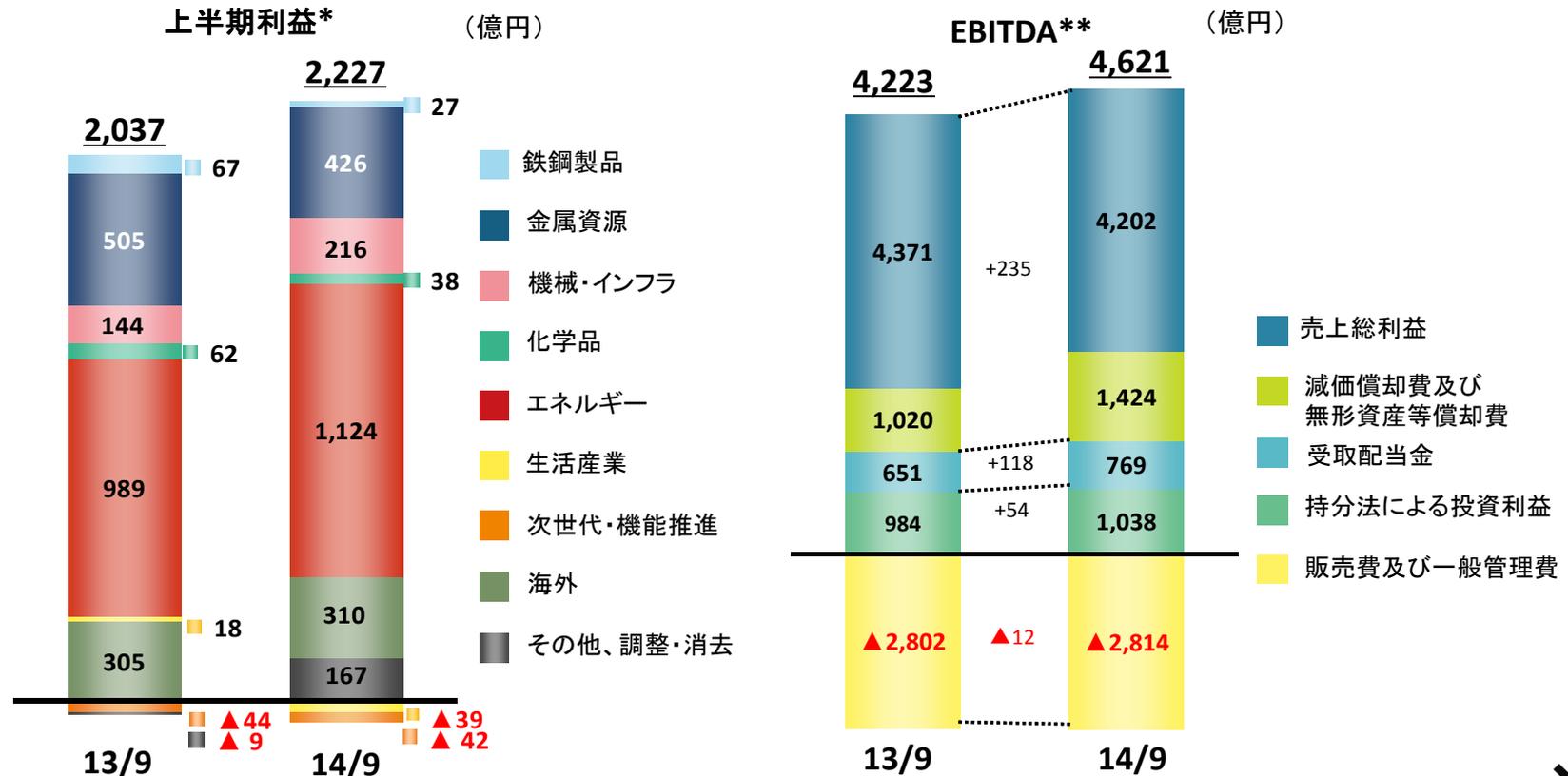
2014年11月7日
三井物産株式会社

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2015年3月期第2四半期決算

世界経済は、米国が堅調に推移するも、日欧の景気回復ペースは想定より弱く、新興国では停滞の色合いが強まるなど全体として減速。地域紛争や感染症拡大などの不確定要因が世界経済に悪影響を及ぼす懸念が高まった。

- ◆ 上半期利益は2,227億円、前年同期比で190億円の増益。エネルギーや機械・インフラが好調。
- ◆ 上半期EBITDAは4,621億円、前年同期比で398億円の増加。売上総利益(減価償却費足し戻し後)は、原油・ガス・鉄鉱石の数量増が鉄鉱石・石炭価格の下落を補い235億円の増益となった。



*本資料では「第2四半期累計期間の四半期利益(親会社の所有者に帰属)」を「上半期利益」と表記しています。

**四捨五入差異により縦計が合わないことがあります。



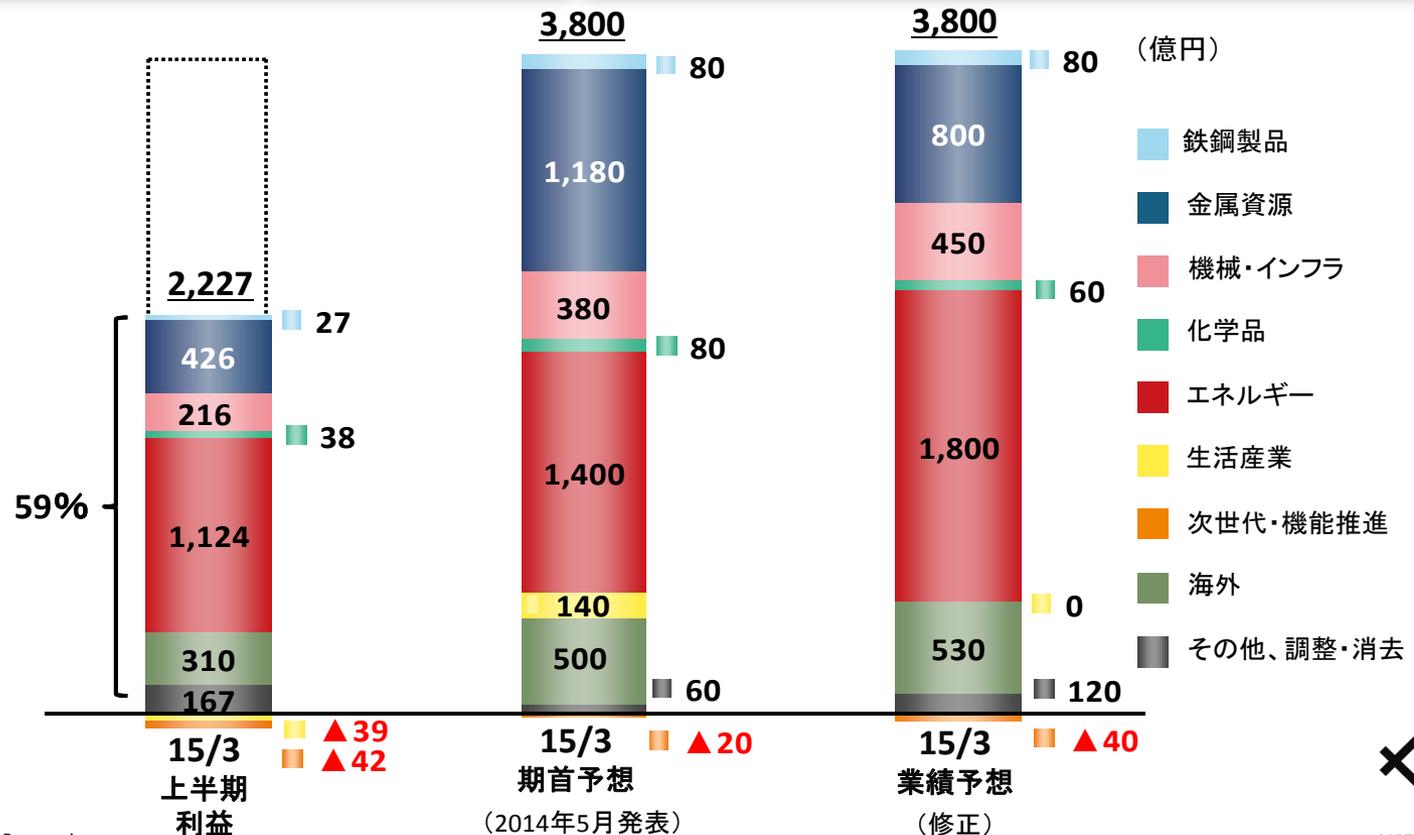
期首予想に対する進捗率と業績予想(修正)

上半期進捗率

- ◆ 期首予想3,800億円に対し59%の進捗。
- ◆ 主なセグメントの進捗率とその理由:
 - ・ エネルギー (80%): 生産好調、価格堅調、LNG配当増
 - ・ 機械・インフラ (57%): IPP事業好調、一般商船取引回復
 - ・ 金属資源 (36%): 鉄鉱石価格の下落、チリ税制改正
 - ・ 生活産業 (ー): ブラジル穀物事業の集荷・販売不調

業績予想(修正)

- ◆ 期首予想と同じ3,800億円。
- ◆ 主なセグメント別修正額:
 - ・ エネルギー: +400億円
 - ・ 機械・インフラ: +70億円
 - ・ 金属資源: ▲380億円
 - ・ 生活産業: ▲140億円



2015年3月期第2四半期 投融資・リサイクルの進捗

- ◆ 投融資は、既存事業 + パイプライン案件を中心に約3,050億円。
- ◆ 資産リサイクルも着実に実行し、約1,200億円を回収。ネット資金支出は1,850億円。

セグメント	上半期 実行分 (億円)	主要案件*
鉄鋼製品	0	
金属資源	400	▶ 豪州鉄鉱石港湾・インフラ拡張、豪州鉄鉱山開発
機械・インフラ	1,150	▶ ブラジル一般貨物輸送事業**、FPSOリース
化学品	150	▶ 米メタノール製造
エネルギー	900	▶ 米シェールガス・オイル開発、タイ沖事業開発
生活産業	150	▶ 富士製薬追加投資、国内不動産
次世代・機能推進	50	▶ 米ベンチャー投資
海外	250	▶ 米タンクターミナル拡張、米シニア施設・住宅
合計	3,050	▶ 既存事業+パイプライン案件 2,850 新規事業 200
リサイクル	△1,200	▶ Burberry株式、米買収ファイナンス事業
ネット	1,850	

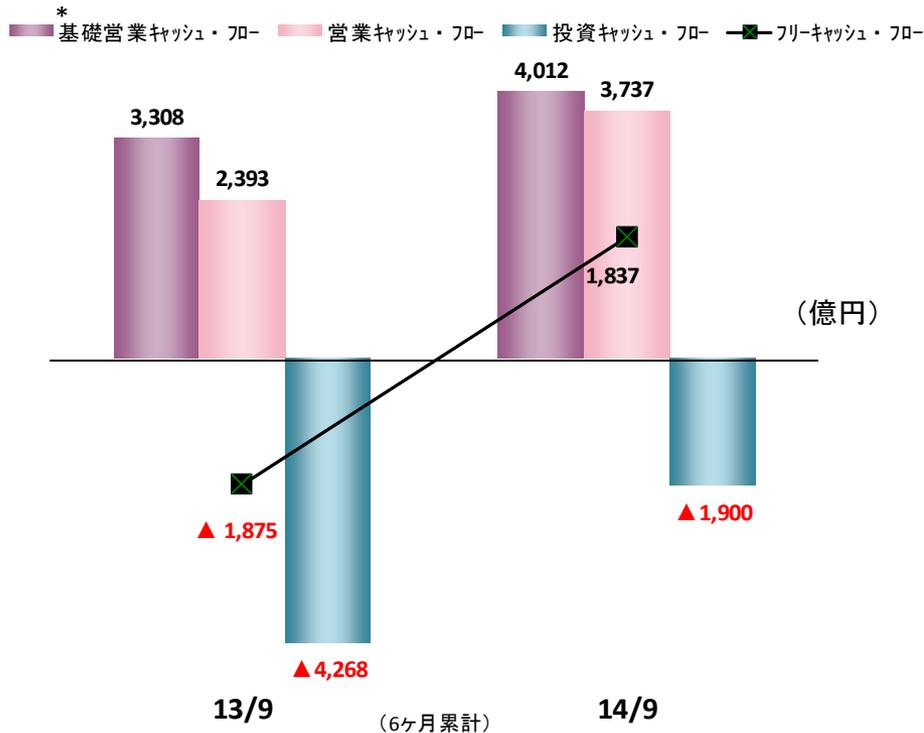
* 青字の案件は当第2四半期で新たに進捗したもの。

** 14/3期中に実行予定案件が期ずれしたもの。新中期経営計画の対象外。

キャッシュ・フロー、バランスシート

キャッシュ・フロー

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローは4,012億円を獲得。
- ◆ フリーキャッシュ・フローは1,837億円を獲得。



*営業活動に係るCF - 運転資本の増減に係るCF

バランスシート

- ◆ 株主資本は、利益剰余金の積み上げ及び円安の影響により約2,800億円増加。
- ◆ ネットDERは0.78倍。

14/3

14/9

(兆円)

流動資産 4.5	負債 3.0
非流動資産 7.0	有利子負債** 4.4 (3.2)
0.3	株主資本*** 合計 3.8
非支配持分	

総資産	11.5兆円
株主資本***	3.8兆円
Net DER	0.83倍

流動資産 4.9	負債 3.1
非流動資産 7.4	有利子負債** 4.8 (3.2)
0.3	株主資本*** 合計 4.1
非支配持分	

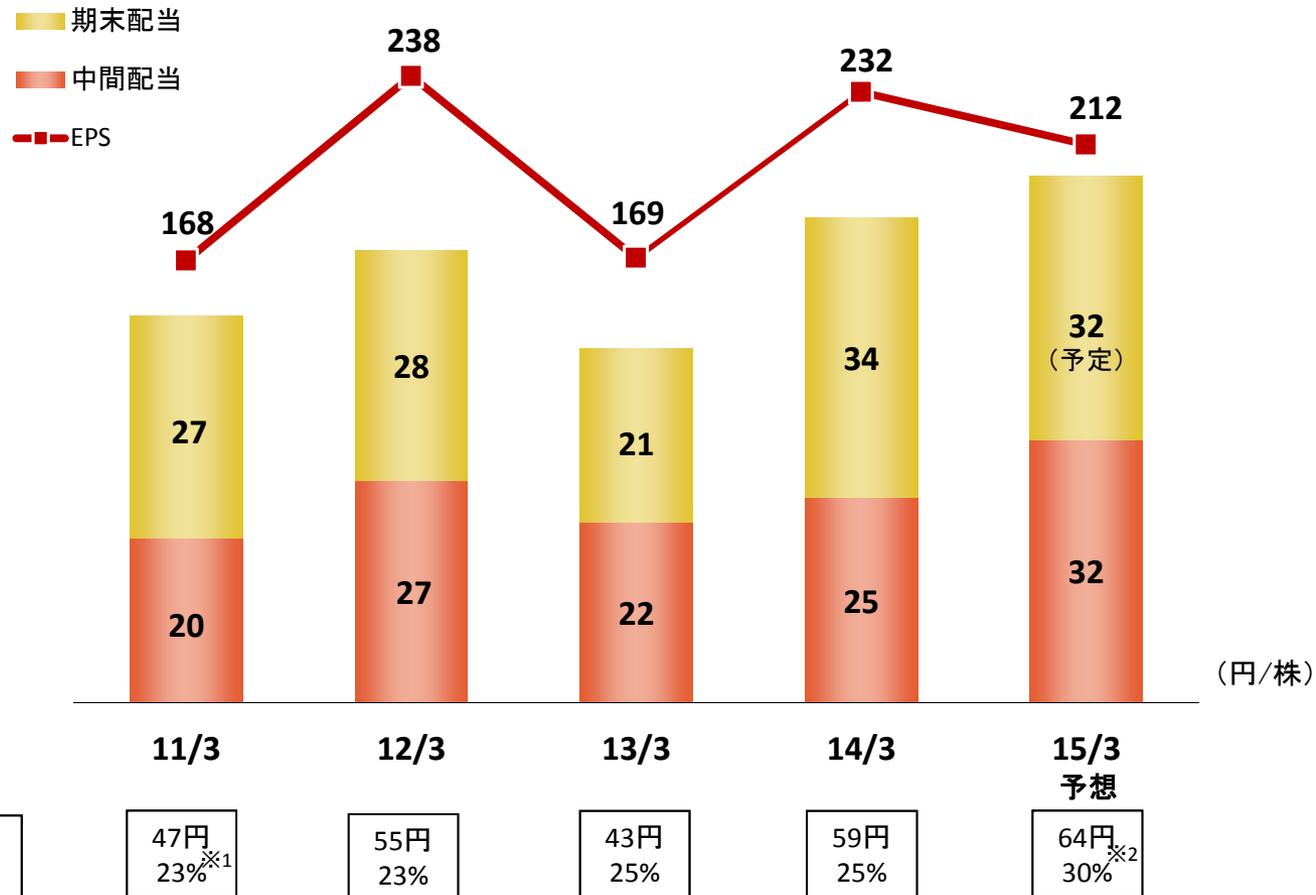
総資産	12.3兆円
株主資本***	4.1兆円
Net DER	0.78倍

**有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

***本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を、株主資本と表記しています。

2015年3月期 配当予想

- ◆ 予想年間配当金は、連結業績予想3,800億円を前提に配当性向30%を適用し、64円/株。
- ◆ 中間配当金は、32円/株。



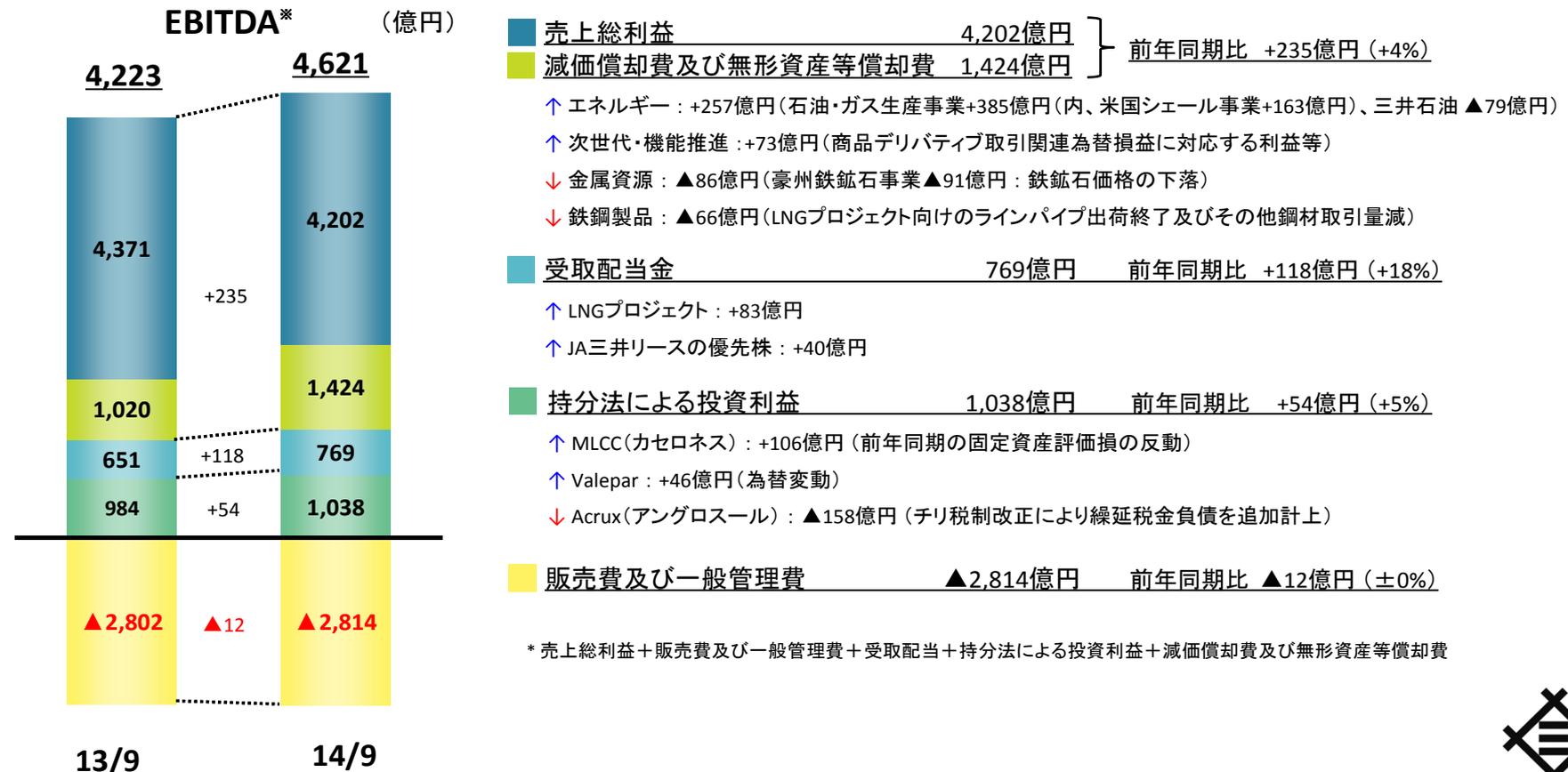
※1 後発事象として11/3期に認識したメキシコ湾原油流出事故和解金等の影響額を当期純利益から除いた3,679億円を前提に、連結配当性向23%を適用。

※2 発行済株式数17.9億株を前提に試算。

補足説明

EBITDAの前年同期比較

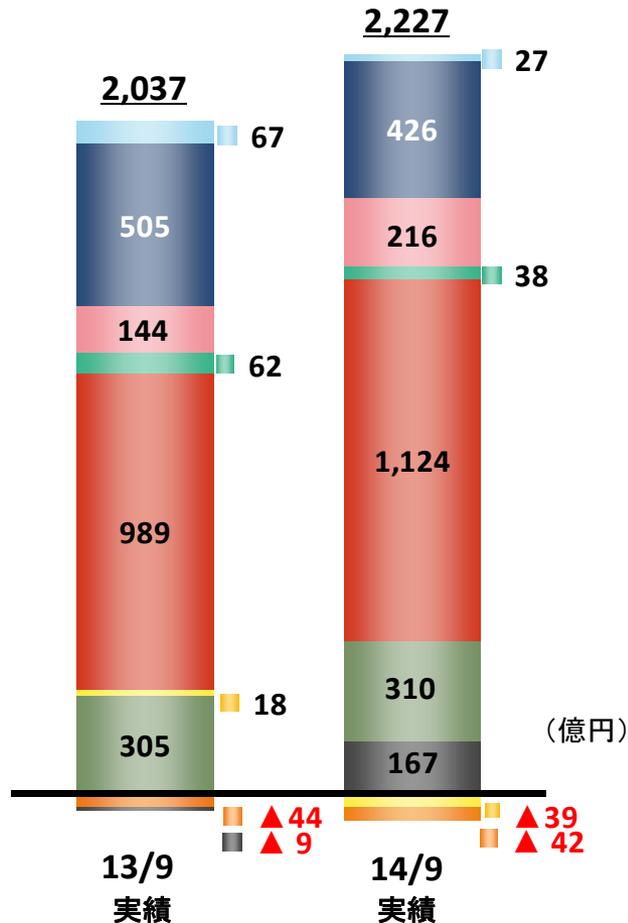
- ◆ 売上総利益(減価償却費足し戻し後):鉄鉱石・石炭価格の下落を、原油・ガス及び鉄鉱石の数量増効果が上回り235億円の増益。
- ◆ 受取配当金: LNGプロジェクトからの配当増を主因に、118億円の増加。
- ◆ 持分法による投資利益: チリ税制改正に伴う繰延税金負債の追加計上あるも、前年同期の固定資産評価損の反動等により、54億円の増加。



* 売上総利益+販売費及び一般管理費+受取配当+持分法による投資利益+減価償却費及び無形資産等償却費

セグメント別上半期利益の前年同期比増減

(数値は税後ベース)



エネルギー 1,124億円 前年同期比 +135億円 (+14%)

- ↑ MEPAUは、油田生産設備の改修に伴う生産量減の反動を主因に +106億円
- ↑ LNGプロジェクトからの受取配当金増 +87億円
- ↓ MEPMOZは、持分増加に伴うコスト負担増により ▲33億円
- ↓ 三井石油開発(MOECO)は、コスト増を主因に ▲33億円

機械・インフラ 216億円 前年同期比 +72億円 (+50%)

- ↑ IPP事業好調+28億円、及び一般商船取引の回復

金属資源 426億円 前年同期比 ▲79億円(▲16%)

- ↓ 豪州鉄鉱石事業は、数量増の一方、鉄鉱石価格下落により ▲229億円* *当セグメント持分
- ↓ チリ税制改正及びMRRT廃止による税負担増
- ↑ MLCC(カセロネス)の固定資産評価損の反動

生活産業 ▲39億円 前年同期比 ▲57億円

- ↓ Multigrain は、集荷・販売不調により▲34億円
- ↓ 持分法適用会社に係る投資評価損
- ↑ Arch Pharamalabsは、前年同期の固定資産等評価損の反動により +42億円

鉄鋼製品 27億円 前年同期比 ▲40億円(▲60%)

- ↓ LNGプロジェクト向けラインパイプ出荷終了等
- ↓ 海外鋼材市況低迷による数量減

化学品 38億円 前年同期比 ▲24億円

海外 310億円 前年同期比 +5億円

次世代・機能推進 ▲42億円 前年同期比 +2億円

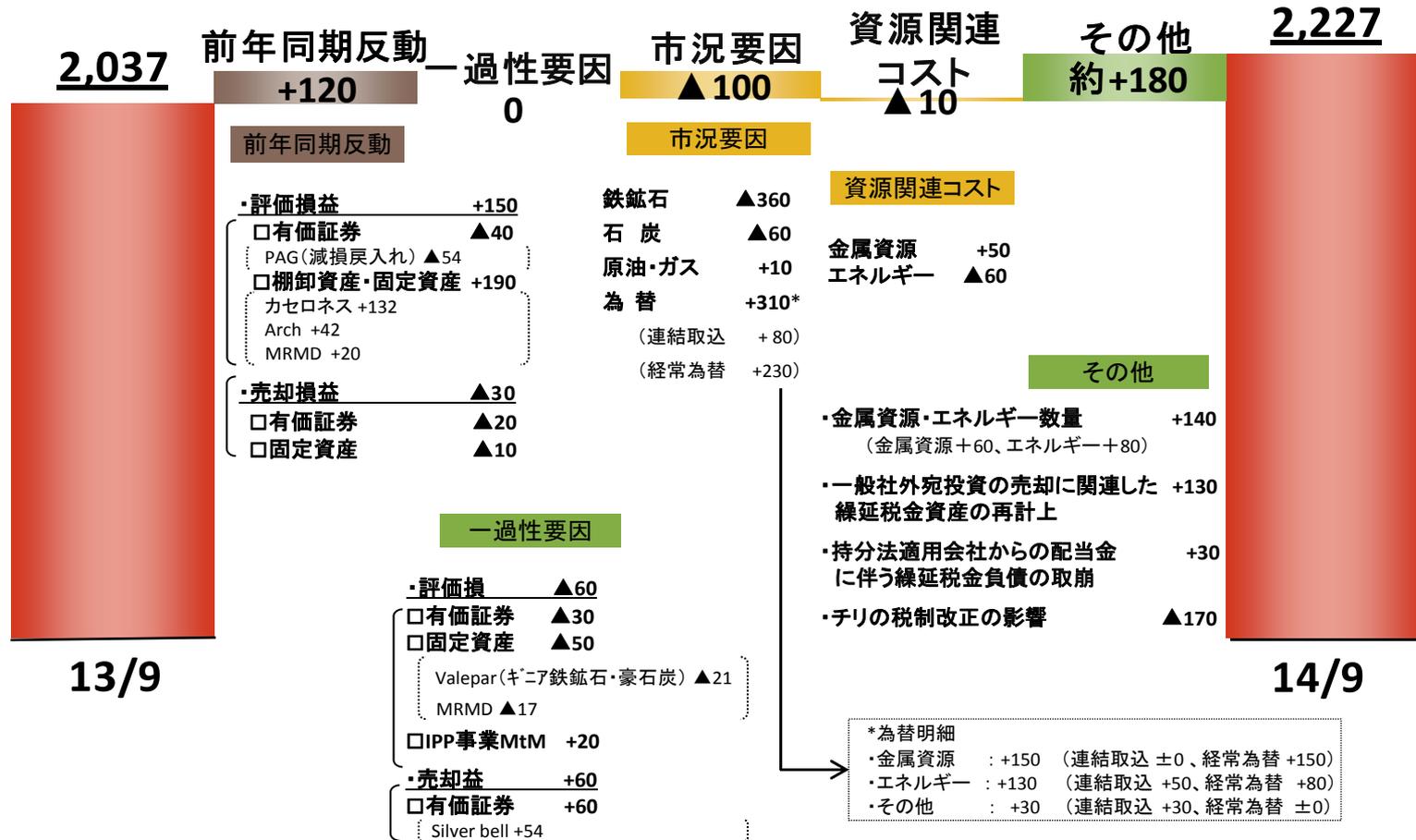
その他、調整・消去 167億円 前年同期比 +176億円

- ↑ 一般社外宛投資の売却に関連した繰延税金資産の再計上 +134億円

前年同期比 増減要素

(億円)

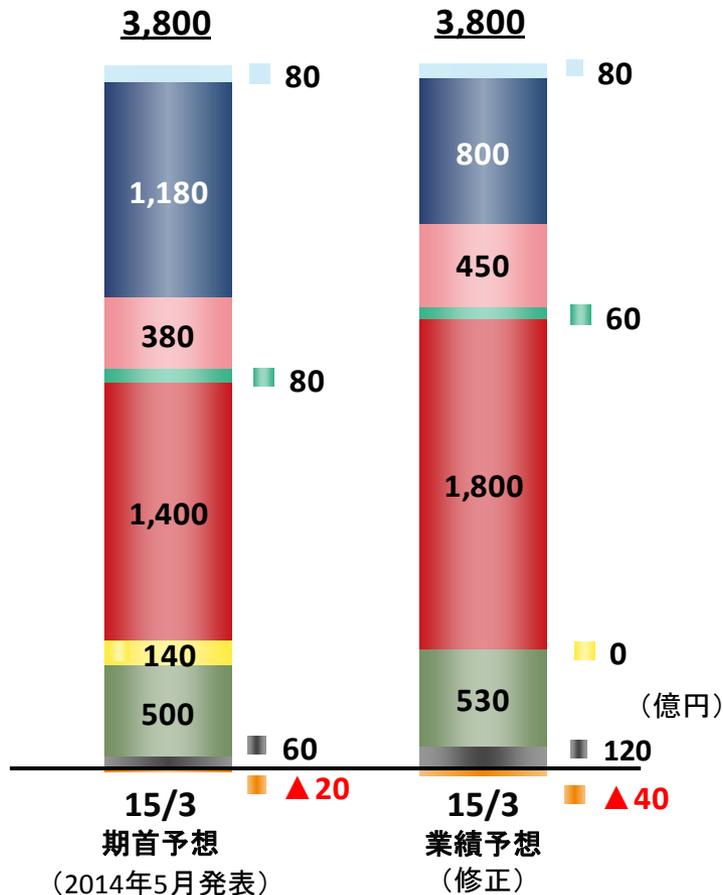
(数値は税後ベース)



注) 本頁の金属資源、エネルギーは全世界ベースの数値

セグメント別連結業績予想(修正)

(数値は税後ベース)



エネルギー 1,800億円 期首予想比 +400億円

- ↑ LNGプロジェクトからの受取配当金増
- ↑ 石油・ガス生産事業の生産数量の増加

機械・インフラ 450億円 期首予想比 +70億円

- ↑ IPP事業の好調、一般商船取引の回復
- ↑ 物流インフラ事業、ブラジルガス配給事業増益

金属資源 800億円 期首予想比 ▲380億円

- ↓ 鉄鉱石・石炭価格の下落
- ↓ チリ税制改正による繰延税金負債の追加計上
- ↑ 数量増、コスト削減

生活産業 0億円 期首予想比 ▲140億円

- ↓ Multigrain の集荷・販売不調
- ↓ 持分法適用会社に係る投資の評価損
- ↓ コーヒーのトレーディング不調

海外 530億円 期首予想比 +30億円

鉄鋼製品 80億円 期首予想比 ±0億円

化学品 60億円 期首予想比 ▲20億円

次世代・機能推進 ▲40億円 期首予想比 ▲20億円

その他、調整・消去 120億円 期首予想比 +60億円

Appendix

2015年3月期 連結業績予想感応度

価格変動の15/3期当期利益*への影響額 (2014年5月公表)			15/3期首予想 (2014年5月公表)	15/3 上半期 (実績)	15/3 下半期 (前提)	15/3通期予想 (上・下平均値) (2014年11月公表)
市況商品	原油/JCC	18 億円 (US\$1/バレル)	102	109.50	87	98
	連結油価 (*1)		104	109.77	95	103
	米国ガス(*2)	3 億円 (US\$0.1/mmBtu)	4.25 ^(*3)	4.62	4.14	4.38
	鉄鉱石(*4)	25 億円 (US\$1/トン)	(*5)	96.18	(*5)	(*5)
	銅	7 億円 (US\$100/トン)	7,000	6,913 ^(*6)	7,000	6,957
為替 (*7)	米ドル	27 億円 (¥1/米ドル)	100	103.61	110	106.81
	豪ドル	15 億円 (¥1/豪ドル)	95	95.61	95	95.30
	伯リアル	5 億円 (¥1/伯リアル)	45	45.76	45	45.38

(*1) 油価は0～6ヶ月遅れで当社業績に反映されるため、この前提で連結油価を計算。

15/3期は、35%が4～6ヶ月遅れ、41%が1～3ヶ月遅れ、24%が遅れ無しで反映されると想定される。

(*2) 米国シェールガスはHenry Hub (HH)に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。

(*3) HH連動の販売価格は、HH価格US\$4.25/mmBtuを前提として使用している。

(*4) 鉄鉱石の15/3期上半期実績欄には、2013年4月～2014年9月の複数業界紙によるスポット価格指標 Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。

(*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*6) 銅の15/3期上半期実績欄にはLME cash settlement priceの2014年1月～6月のmonthly averageの平均を記載。

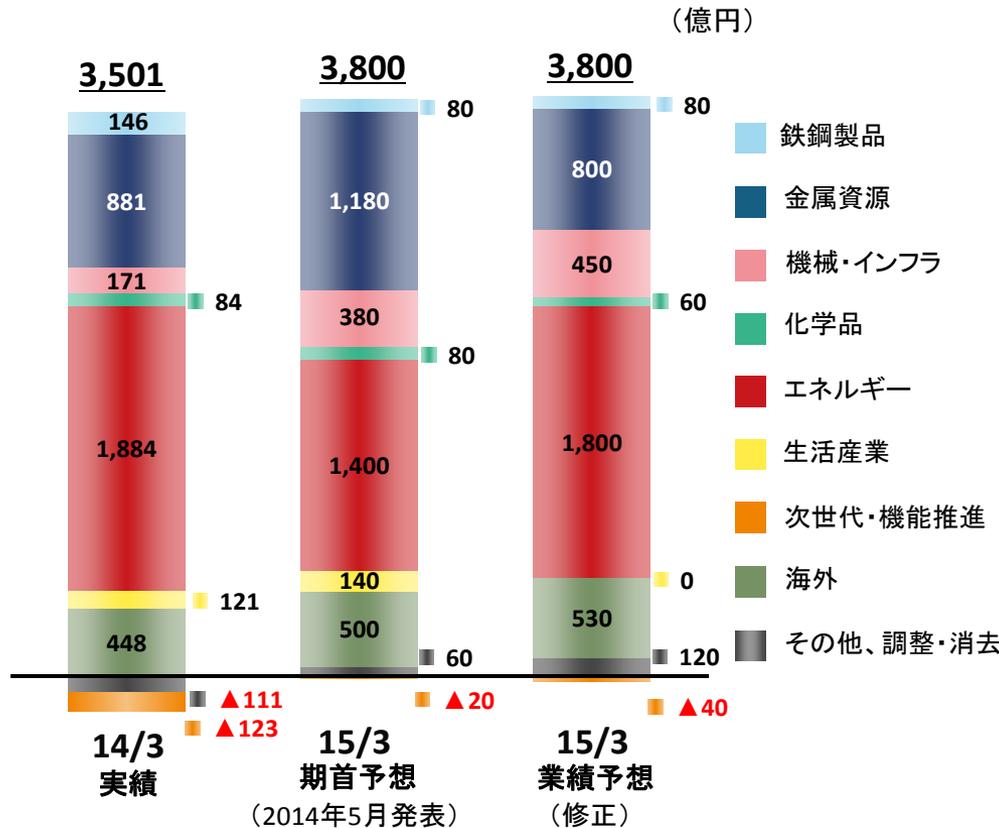
(*7) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

*当資料では、「当期利益(親会社の所有者に帰属)」を当期利益と表記しています。

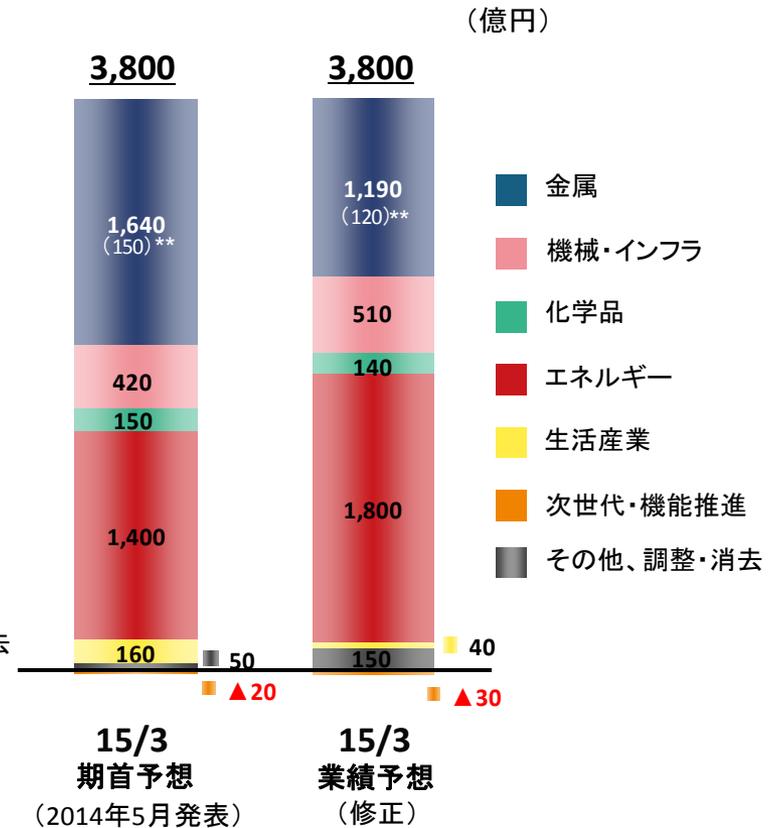


2015年3月期 連結業績予想(修正)

セグメント別

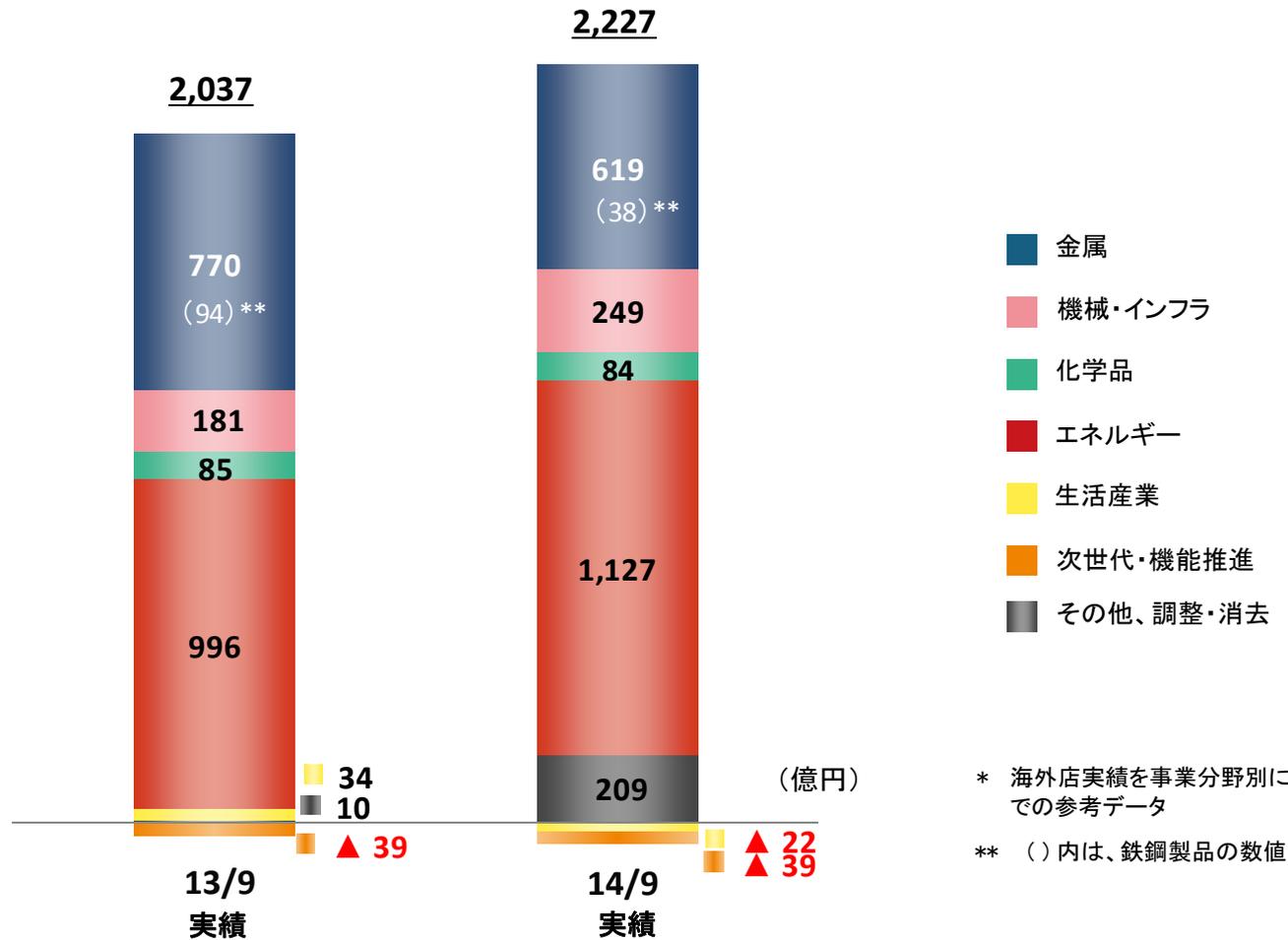


事業分野別(参考値*)

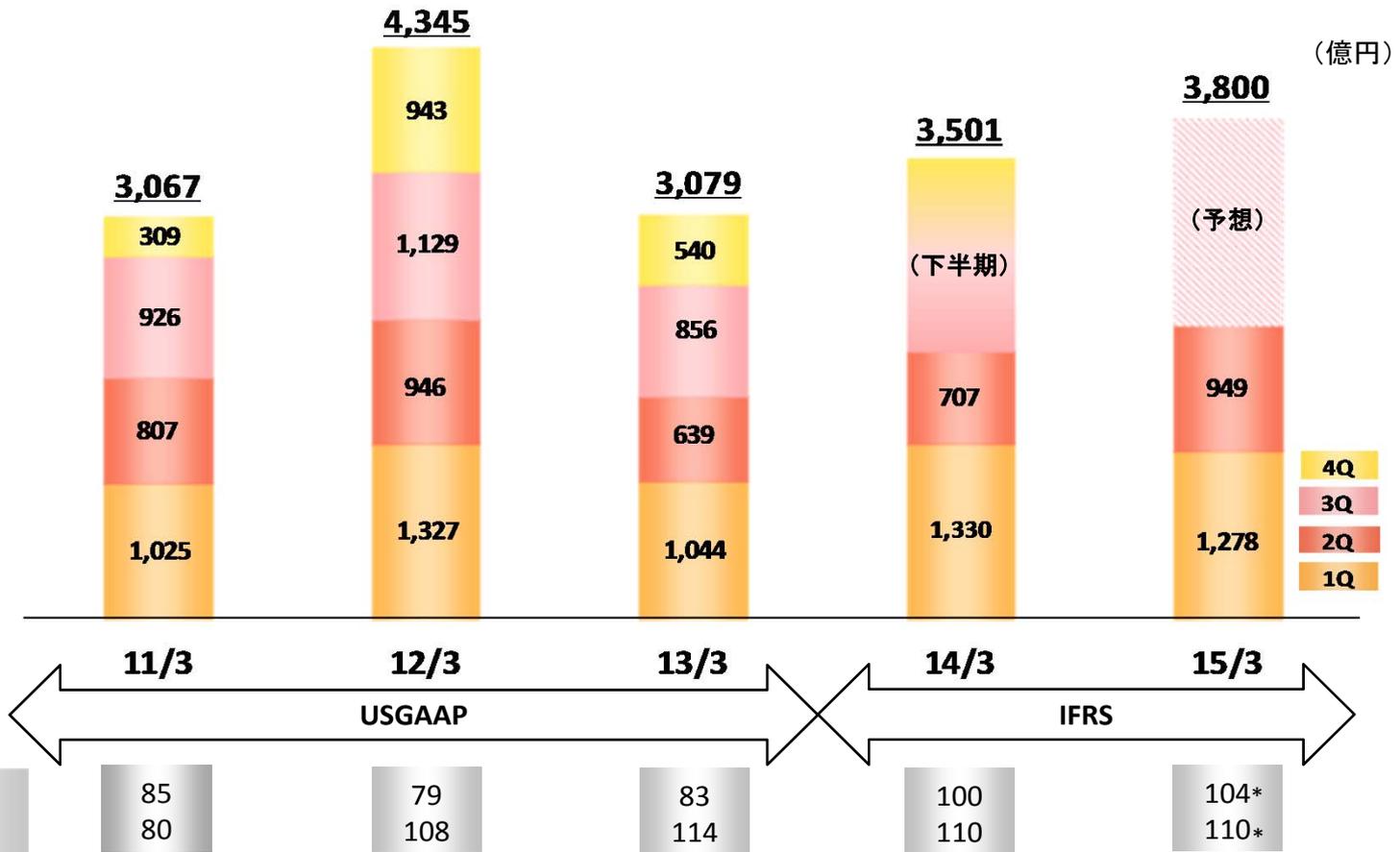


* 海外店実績を事業分野別に組替え算出した全世界ベースでの参考データ
 ** ()内は、鉄鋼製品の数値

事業分野別上半期利益(参考値*)



四半期利益の推移



*上半期6ヶ月平均値

中国向け鉄鉱石スポット価格推移 (参考値*)



*業界紙複数社によるスポット指標平均

当社持分権益出荷量実績

	14/3期 1Q	14/3期 2Q	14/3期 3Q	14/3期 4Q	14/3期 累計	15/3期 1Q	15/3期 2Q*	15/3期 累計
鉄鉱石 (百万トン)	12.0	13.0	13.5	12.8	51.3	13.2	13.8	26.9
MIOD	7.4	8.1	8.0	6.9	30.4	7.9	8.0	15.9
MII	1.3	1.3	1.3	1.6	5.6	1.9	1.9	3.8
Vale*	3.3	3.6	4.2	4.2	15.3	3.4	3.8	7.2
石炭 (百万トン)**	2.5	2.7	2.8	2.8	10.7	2.9	3.2	6.1
MCH	2.1	2.3	2.4	2.4	9.1	2.3	2.5	4.8
BMC*	0.4	0.4	0.4	0.4	1.6	0.4	0.4	0.8
原料炭	1.6	1.7	1.9	1.7	7.0	2.1	2.0	4.1
一般炭	0.8	1.0	0.9	1.0	3.7	0.6	0.9	1.5
銅 (千トン)**	21.2	23.6	31.2	32.3	108.3	29.1	25.7	54.9

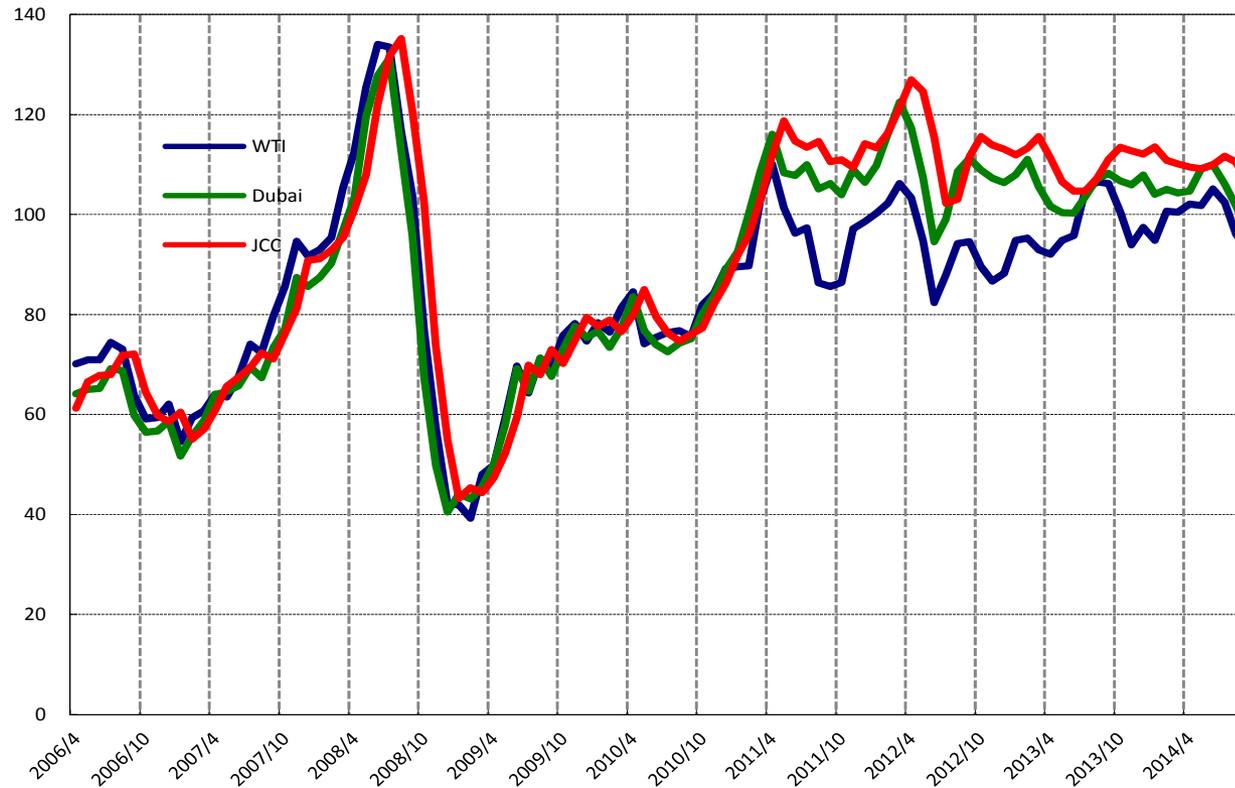
*Vale、BMC及び銅は1Q:1-3月、2Q: 4-6月、3Q: 7-9月、4Q: 10-12月の実績

**Vale出荷分の5%を含む。

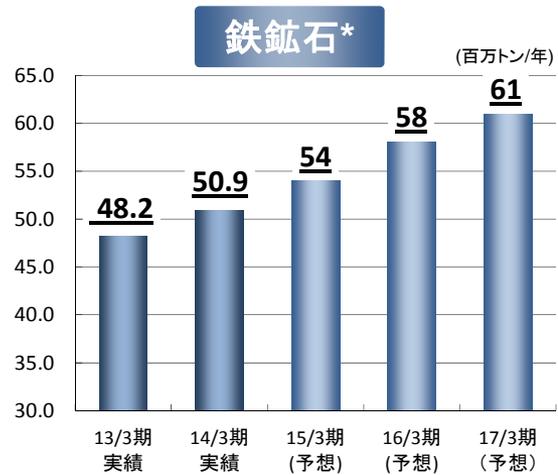
※合計が合わない箇所は四捨五入による。

原油価格推移

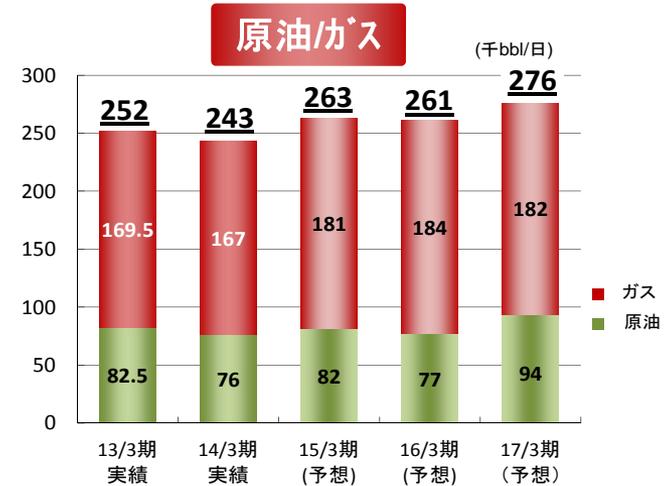
US\$/バレル



当社持分権益生産量 (2014年5月公表)



*ヴァーレ社生産分の5%を含む



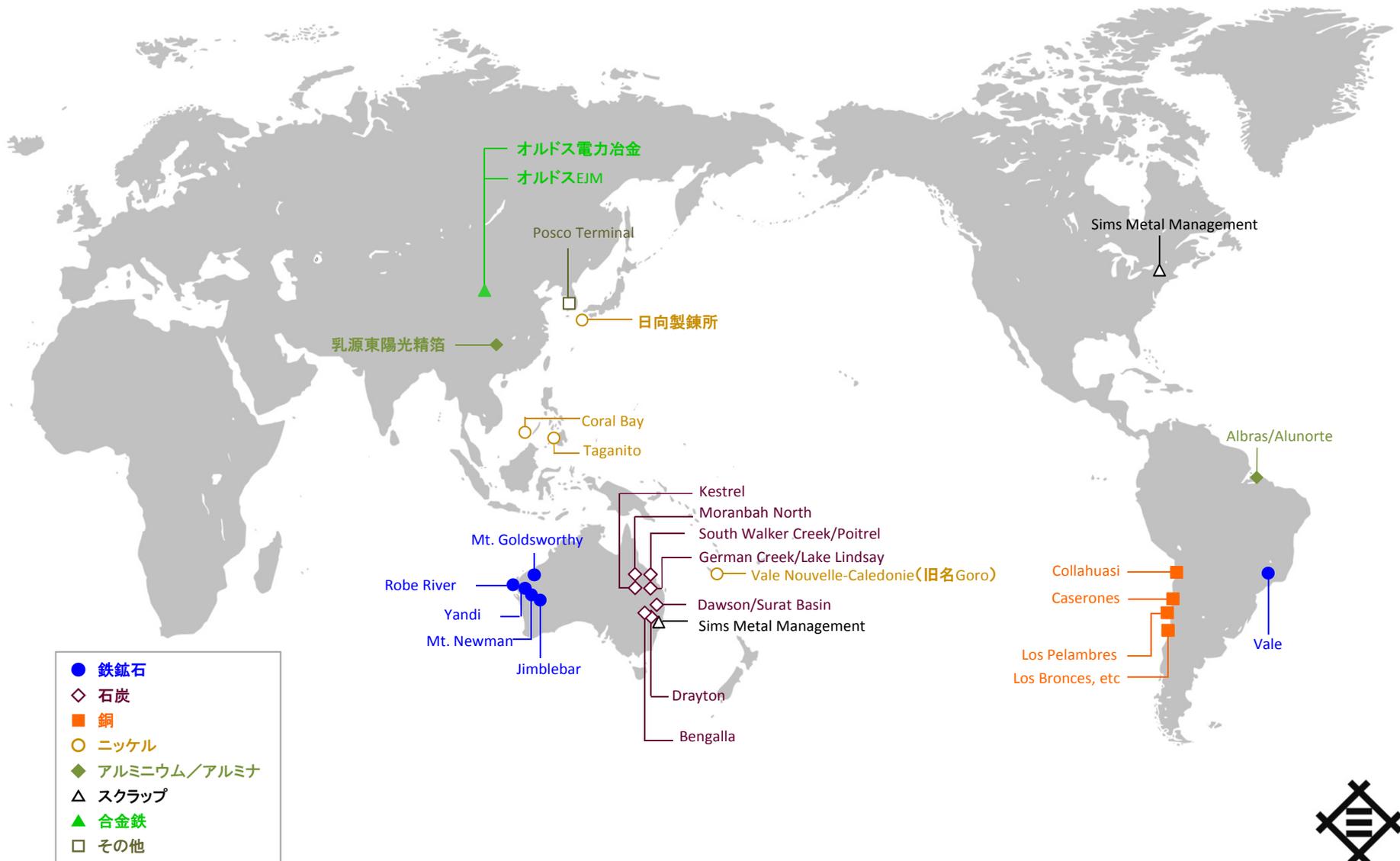
*ヴァーレ社生産分の5%を含む



*2015年3月期からヴァーレ社生産分の5%を含む

金属資源の主なプロジェクト

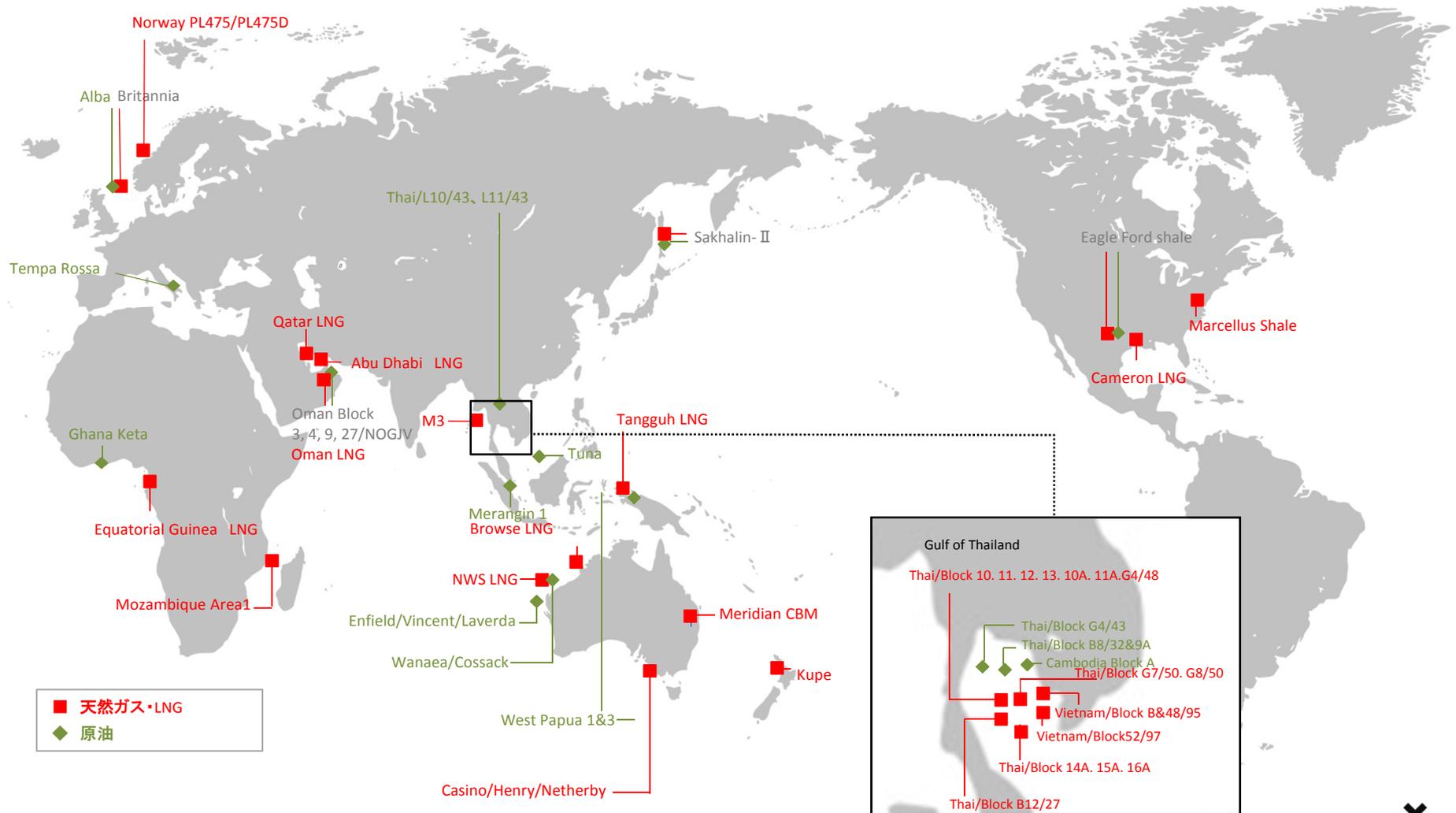
2014年9月末現在



- 鉄鉱石
- ◇ 石炭
- 銅
- ニッケル
- ◆ アルミニウム/アルミナ
- △ スクラップ
- ▲ 合金鉄
- その他

エネルギーの主な上・中流権益

2014年9月末現在



原油・ガスの主な上・中流権益

2014年9月末現在

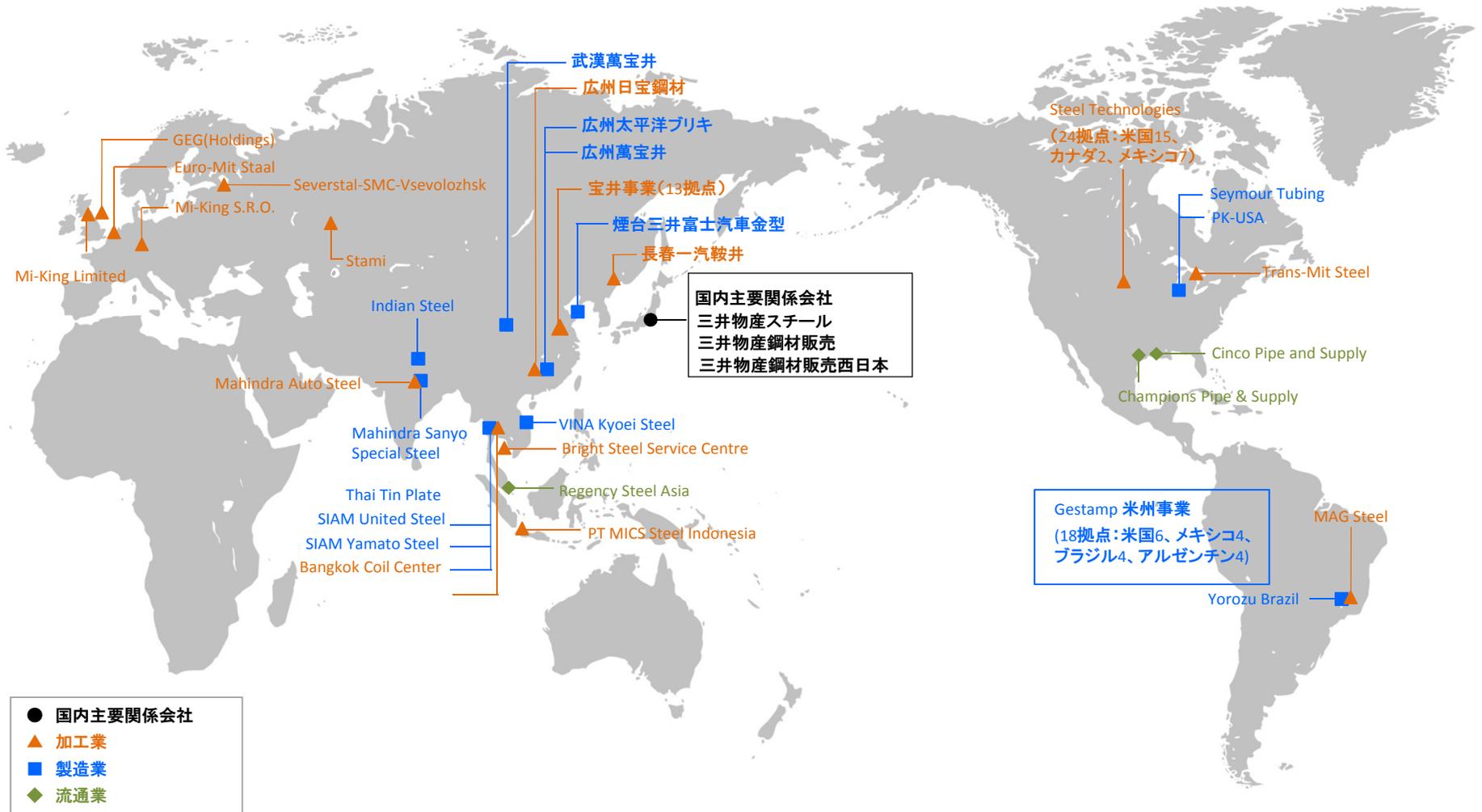


	探鉱段階	開発段階	生産段階
天然ガス LNG	<p>豪州: Laverda*¹ and 29 other permits (MEPAU)</p> <p>ニュージーランド: PEP50119 and PEP54863 (MEPAU)</p> <p>タイ: Block L10/43. and 2 other permits (MOECO)</p> <p>ベトナム: Blocks B&48/95, 52/97*¹ (MOECO)</p> <p>カンボジア: Block A (MOECO)</p> <p>インドネシア: Merangin I, Tuna, West Papua I / III (MOECO)</p> <p>ミャンマー: M3 (MOECO)</p> <p>ポーランド: Poland Shale (MEPPOL)</p> <p>ノルウェー: PL475/PL475D (MOECO)</p> <p>イエメン: Block 7 (MEPME)</p> <p>リビア: Block 201 (MOECO)</p> <p>モザンビーク: Area1*¹ (MEPMOZ)</p> <p>ガーナ: Keta (MEPGK)</p>	<p>米国: Marcellus Shale (MEPUSA)*²</p> <p>Eagle Ford Shale (MEPTX)*²</p> <p>Cameron LNG (液化事業参画子会社)</p> <p>豪州: Meridian CBM (MEPAU)*²</p> <p>Browse LNG (JAL-MIMI)</p> <p>モザンビーク: Area1*¹ (MEPMOZ)</p>	<p>ロシア: Sakhalin II LNG (Sakhalin Energy)</p> <p>豪州: NWS LNG (JAL-MIMI), Casino/Henry/Netherby, Meridian CBM (MEPAU)</p> <p>ニュージーランド: Kupe (MEPAU)</p> <p>タイ: Blocks 10.11.12.13.10A.11A.G4/48, Block B12/27, Blocks 14A.15A.16A, Blocks B8/32&9A, Block G4/43 (MOECO)</p> <p>インドネシア: Tangguh LNG (KG Berau/KG Wiriagar)</p> <p>米国: Marcellus Shale (MEPUSA)</p> <p>Eagle Ford Shale (MEPTX)</p> <p>カタール: Qatargas 1 LNG (MILNED)</p> <p>Qatargas 3 LNG (MITLI)</p> <p>オマーン: NOGJV (MEPME)</p> <p>Oman LNG (MITLI)</p> <p>アブダビ: Abu Dhabi LNG (MITLI)</p> <p>赤道ギニア: Equatorial Guinea LNG (MITLI)</p> <p>英国: Britannia (MEPUK)</p>
	原油		<p>米国: Eagle Ford Shale (MEPTX)*²</p> <p>イタリア: Tempa Rossa (MEPIT)</p>

*1 既発見未開発鉱区 *2 一部生産段階移行済

鉄鋼製品の主な事業投資

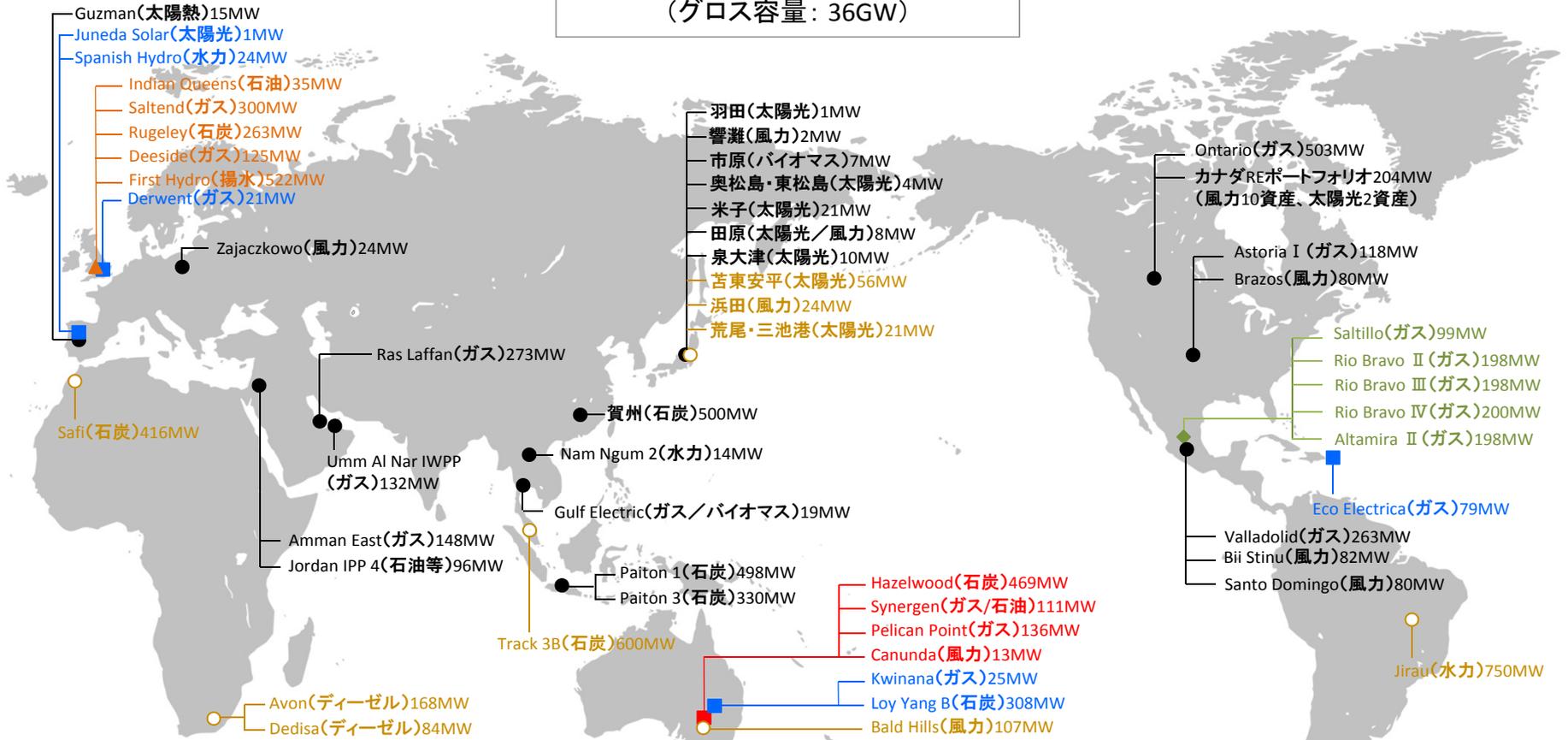
2014年9月末現在



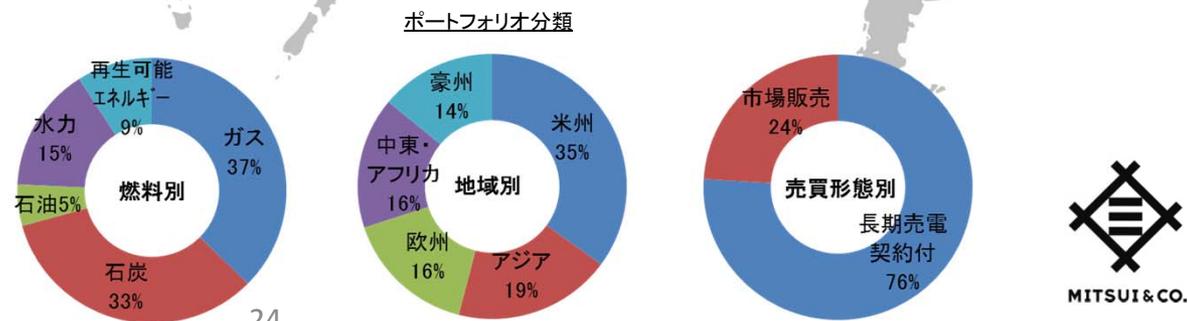
発電事業ポートフォリオ

2014年9月末現在

当社持分発電容量(ネット): 9.0GW
(グロス容量: 36GW)

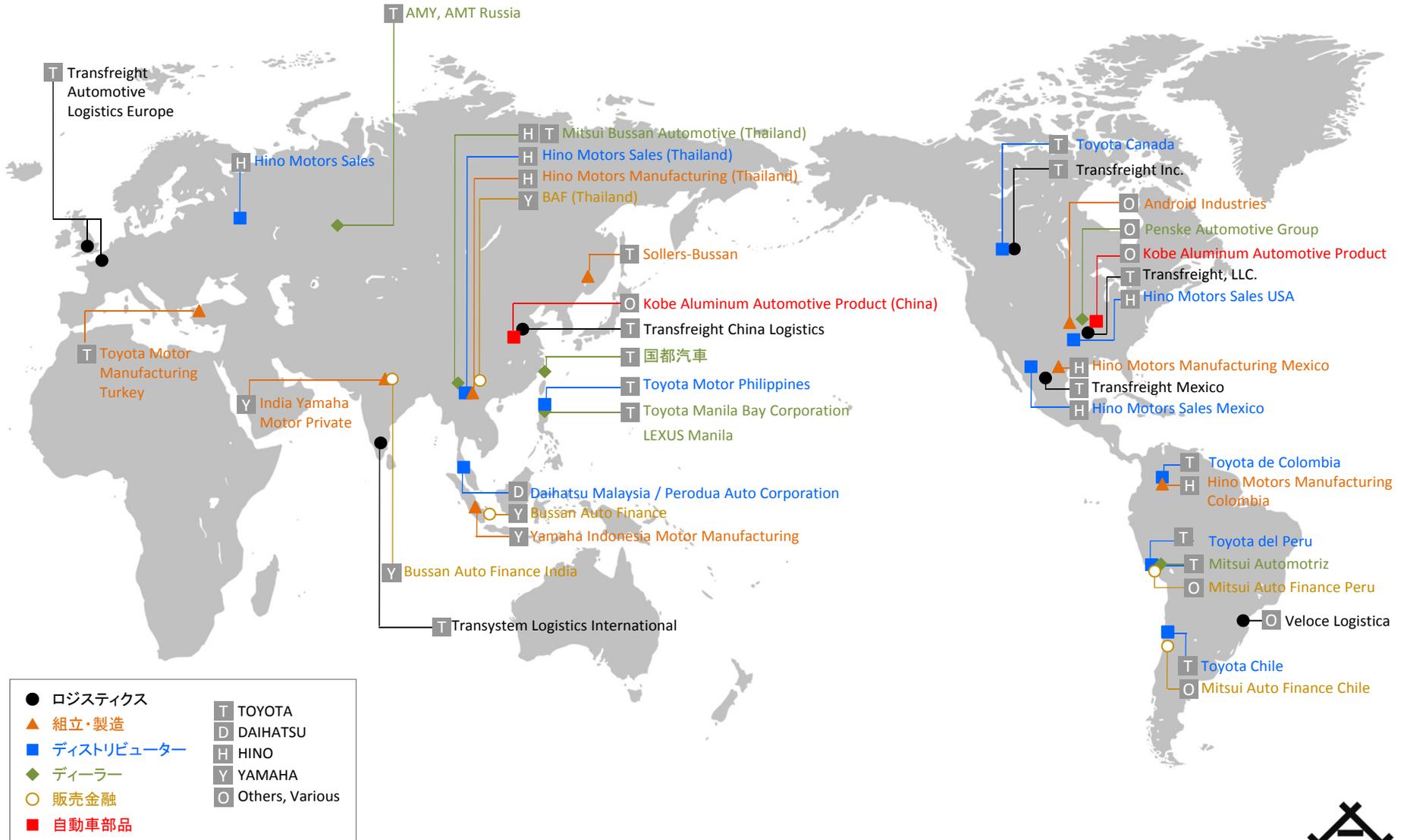


- ▲ IPM (UK) Power社保有資産
- IPM Eagle社保有資産
- ◆ MT Falcon保有資産
- IPAH保有資産
- その他
- 建設中発電所



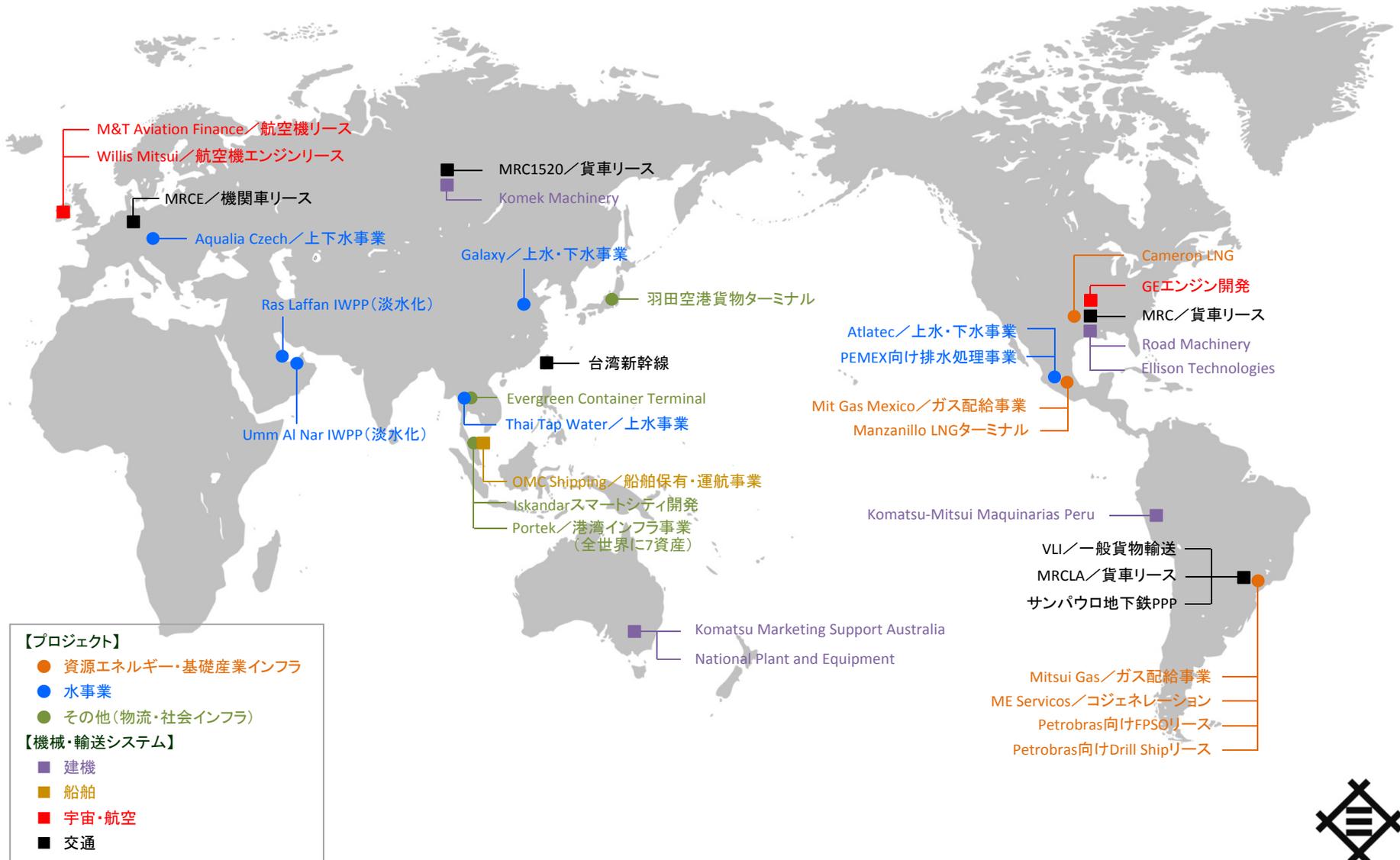
自動車事業ポートフォリオ

2014年9月末現在



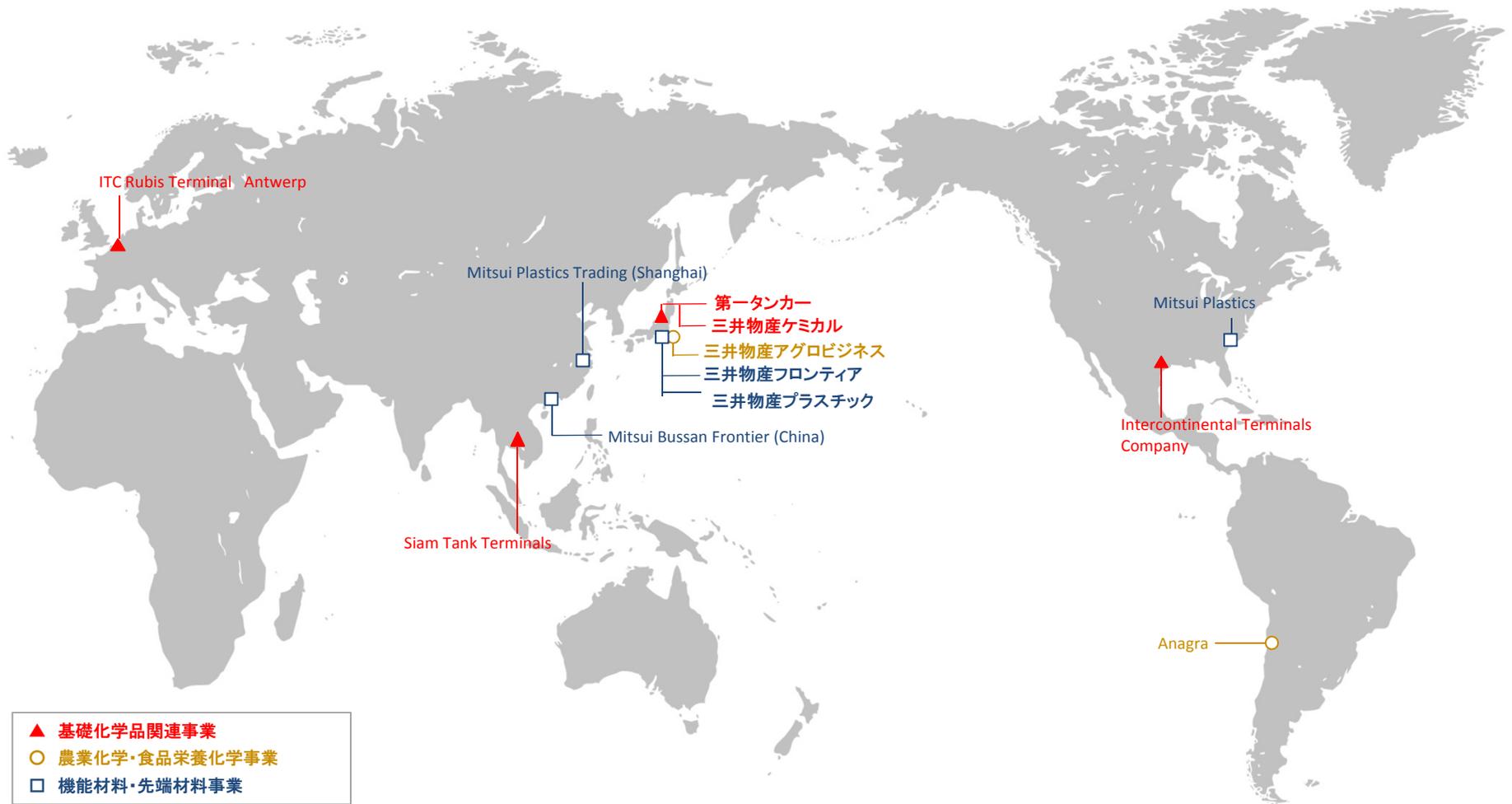
その他の主な機械・インフラ事業

2014年9月末現在



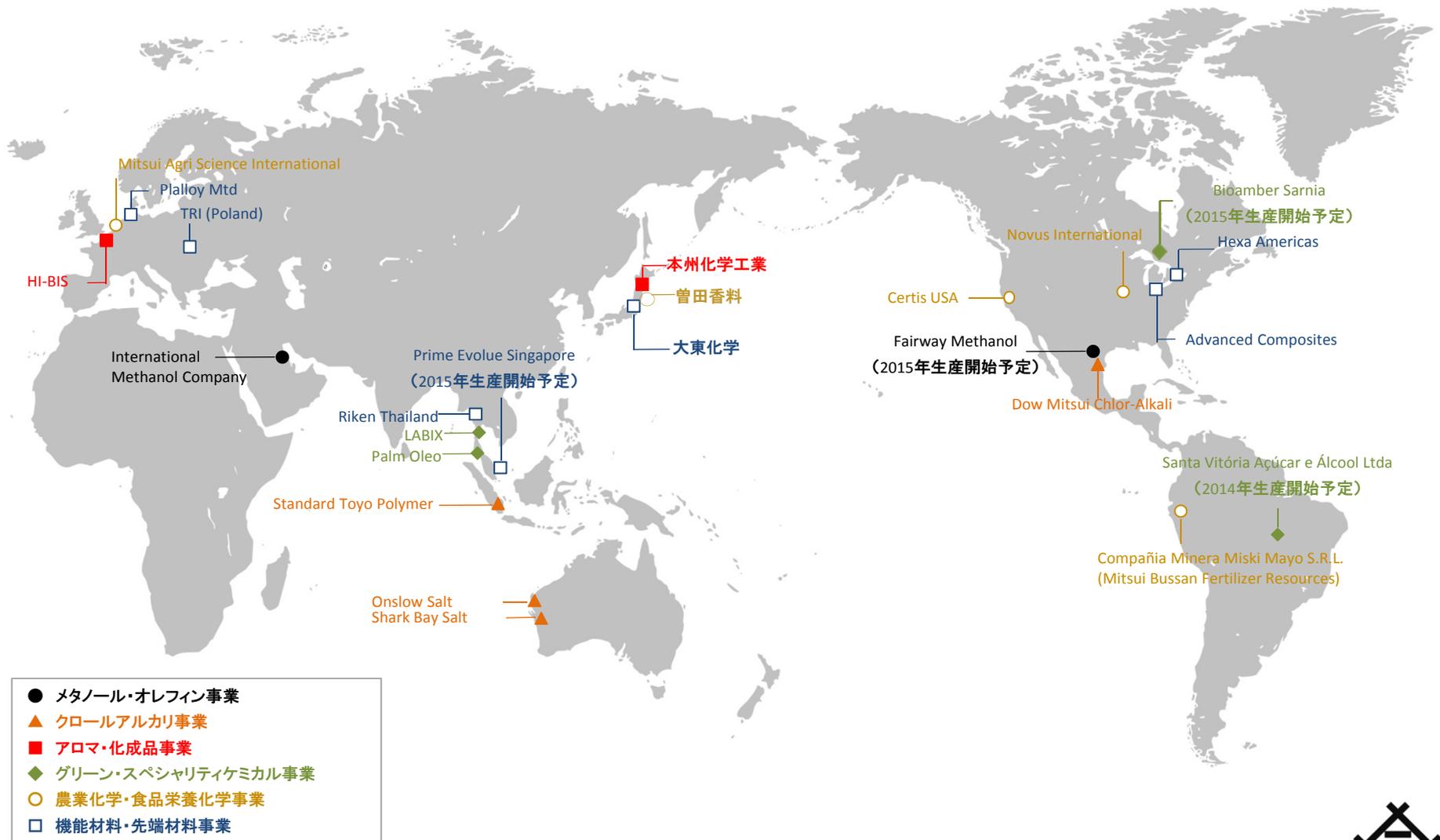
化学品の主な物流事業型投資およびタンクターミナル事業

2014年9月末現在



化学品の主な製造事業型投資

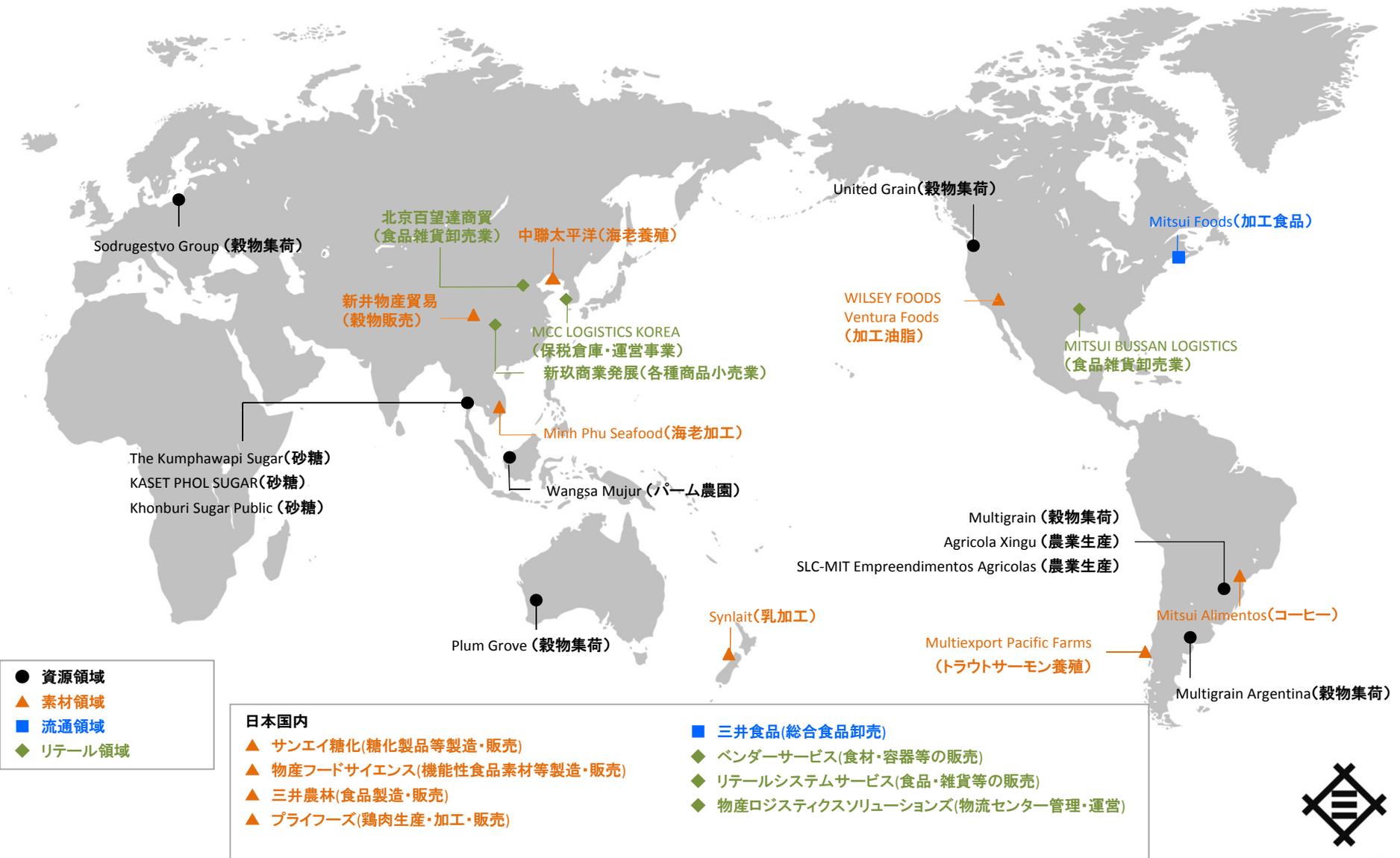
2014年9月末現在



- メタノール・オレフィン事業
- ▲ クロールアルカリ事業
- アロマ・化成事業
- ◆ グリーン・スペシャリティケミカル事業
- 農業化学・食品栄養化学事業
- 機能材料・先端材料事業

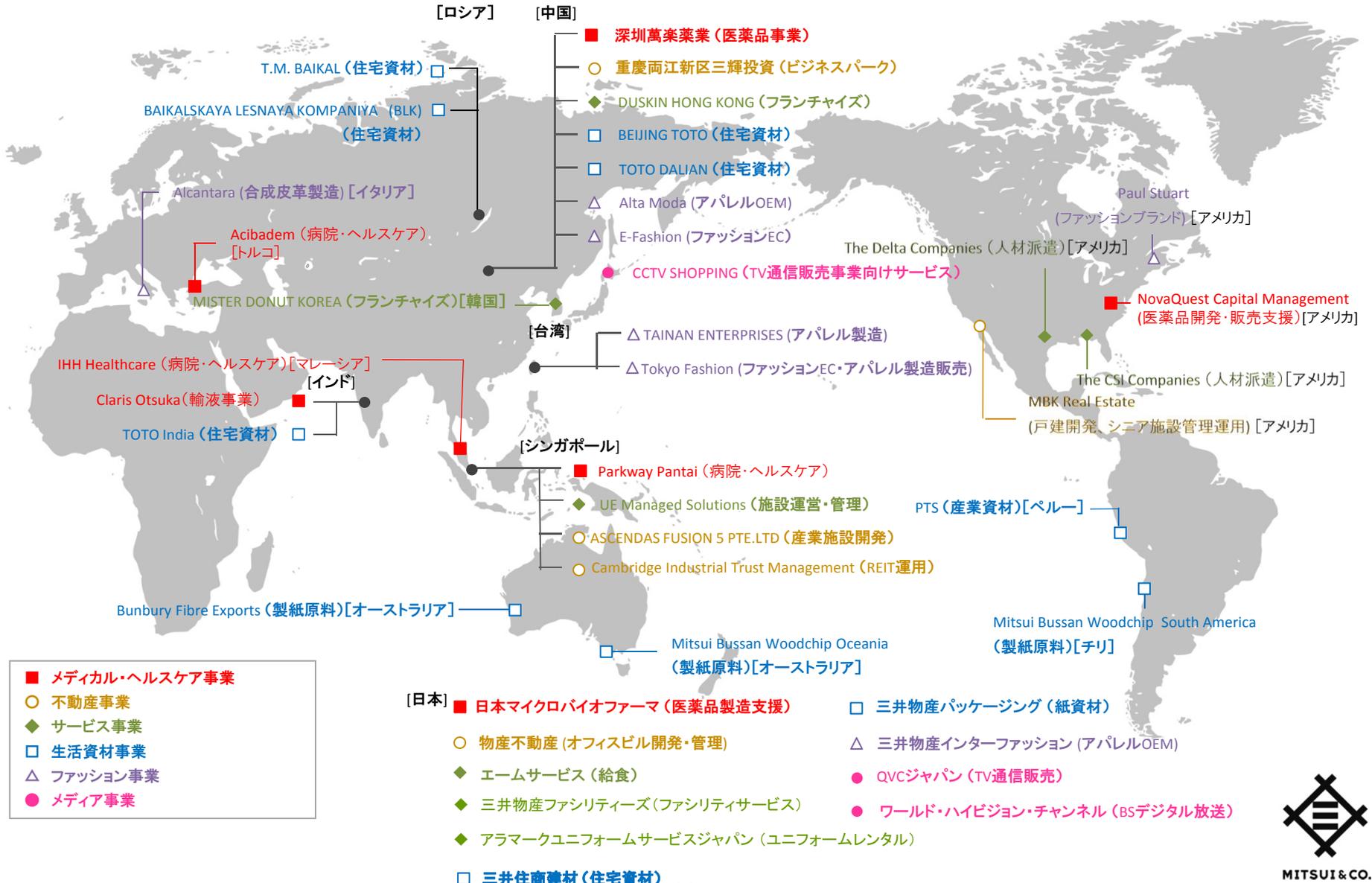
食糧・食品事業の主な事業投資

2014年9月末現在



コンシューマーサービスの主な事業投資

2014年9月末現在



- メディカル・ヘルスケア事業
- 不動産事業
- ◆ サービス事業
- 生活資材事業
- △ ファッション事業
- メディア事業



360° business innovation.



MITSUI & CO.